

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	政策創造課長 竹之内 直美・吉田 水香		
共創-04	実施事業	政策研究事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	政策創造課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地方自治法の主旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。
効果	基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

政策形成に必要な種々の調査研究等を行い、課題解決に必要な提案及び助言を市内へ向けて行った。/「鎌倉リビングラボ」が、市全体としての「長寿社会のまちづくり」に活用されるよう支援した。/鎌倉リビングラボでは市民の定性的なデータを収集、分析する手法を研究し、より有用な政策形成の知見を得た。/官民連携では、㈱メルカリ・メルベイや日本郵便㈱等と協定を締結し取組を開始した。また、市内において民間活力の導入が促進されるよう「サウンディングガイドライン」の改訂や企業等から行政実務研修員を受け入れた。/第4期基本計画の策定に向けた調査・研究を企画計画課と連携しながら取り組んだ。/SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)事業の実装に向けた取組を開始した。/テクノロジーを活用し、本市の抱える社会課題を解決するスマートシティの検討を開始した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	3,149	3,275	当初予算(千円)	2,700		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他	2		
	一般財源	3,149	3,275	一般財源	2,698		
	人員配置数	4.5	4.5	人員配置数	4.5		
	人件費(千円)	36,736	37,286	人件費(千円)	36,938		
事業経費運営	総事業費(千円)	39,885	40,561	総事業費(千円)	39,638		
	市民1人当りの経費(円)	226	230	市民1人当りの経費(円)	224		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である 今泉台町内会、玉縄台自治会、東京大学高齢社会総合研究機構、NPO法人タウンサポート鎌倉今泉台、西鎌倉CONNECT合同会社、NPO法人ミラック、横浜市立大学、LINE㈱、ソフトバンク㈱、㈱ボイスタート、(一社)セーフティネットリンクージ、㈱NEC、㈱メルカリ・メルベイ、Mega Mouse合同会社、日本郵便㈱、(一社)Code For Japan、富士通㈱、㈱サイボウズ、NPO法人マドレボニータ、電通アイソパー㈱、NPO法人minamo、Fab Lab Kanakura 等

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事業内容は、市民生活の向上を目指す土台となる調査研究を行っており、変わらずニーズがあることから引き続き事業を進めていく。予算措置については、現状を維持しつつ、必要に応じ研究費等の事業予算の計上を検討していく。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

個別の事業について所管していないため、事業費は賃金や消耗品費等のランニングコストが主であるが、削減は検討の余地「あり」とした。  
調査研究内容が、他課の既存事業と類似するようであれば、連携もしくは移管をしながら進めているため、統合は可能であると考え。市内横断的・中長期的に検討すべき政策課題に対し、政策形成するための研究・調査を行うという性質上、直接的に市民ニーズや市民生活への影響を計ることは困難であるが、市民生活の向上を目指す土台となる調査研究を行っている点からニーズや市民生活への影響はあると考える。横断的・中長期的な実施という観点から、本市のシンクタンク機能を担うためにも今後も市が実施すべき事業と捉えている。  
官民連携の取組、鎌倉リビングラボなど、成果はあがっているが、今後も政策課題を解決するための基礎調査・研究を進めていきたいと考えている。調査研究内容に応じ、市民やNPO団体、大学や企業等と協働し推進していく。

<p>令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)</p>	<p>中長期的課題の解決につながる基礎調査・データ集積を行い、庁内シンクタンクとして具体的に下記の課題に取り組む。          ・「鎌倉リビングラボ」が、市全体としての「長寿社会のまちづくり」に活用されるよう引き続き積極的に取り組む。          ・第4期基本計画の策定に向けた調査・研究については、企画計画課と連携しながら引き続き実施する。          ・SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)事業の実装に向けた試行的事業を関係課と連携しながら進めていく。          ・政策創造課で実施している調査研究や蓄積された知見が、各課の業務に活用されるように努めるとともに、庁内横断的に連携しながら推進していく。          ・官民連携や市民対話・リビングラボ等を通じて、第4期基本計画の施策を市民や事業者等と共に推進する共創関係を構築する。          ・テクノロジーを活用して本市の抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくスマートシティの検討を開始する。</p>	
<p>課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組</p>	<p>・「鎌倉リビングラボ」が、市全体としても「長寿社会のまちづくり」に活用されるように、産官学民の4者で連携しながら取組を進めた。          ・第4期基本計画の策定に向けた調査・研究については、企画計画課と連携しながら取り組んだ。          ・SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)事業の実装に向けた試行的事業を関係課と連携を図りながら、令和元年度に2つの事業を開始した。          ・令和元年度以前から継続している官民連携のほか、(株)メルカリ・メルペイや日本郵便(株)と新たに協定書を締結した。(株)メルカリ・メルペイとは先端技術を活用した、より豊かで、より便利な未来志向のSDGsまちづくりに協働して取り組むことにより、持続可能な社会の実現に資する取組を開始した。鎌倉リビングラボの取組では、市民の定性的なデータを収集、分析する手法を研究し、より有用な政策形成の知見を得た。また、庁内において民間活力の導入が促進されるよう「サウンディングガイドライン」の改訂や、企業からの行政実務研修員を受け入れた。          ・市民対話の関連イベントを実施し、第4期基本計画に関連した施策を市民と共に推進する共創関係の構築を行った。また、鎌倉リビングラボの取組では、他地域での活動を開始し、共創関係を広げることができた。          ・スマートシティについては、庁内若手職員で構成するプロジェクトチームを組織し、鎌倉市の抱える地域課題の深堀りや、課題解決に向けたテクノロジーの活用について検討したほか、スマートシティに向けた考え方を「基本計画実施計画」へ位置づけた。</p>	<p><input type="checkbox"/> 解決</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 一部解決</p> <p><input type="checkbox"/> 未解決</p>
<p>未解決の課題、新たな課題とその理由</p>	<p>・「鎌倉リビングラボ」が、市全体としての「長寿社会のまちづくり」に活用されるよう引き続き積極的に取り組む。          ・政策創造課で実施している調査研究や蓄積された知見が、各課の業務に活用されるように努めるとともに、庁内横断的な研究体制を推進する。          ・官民連携や市民対話・リビングラボ等を通じて、第4期基本計画の施策を市民や事業者等と共に推進する共創関係を構築する。          ・スマートシティ担当と連携し、市民生活の向上に資するため、デジタルデバイドの解消を推進する。</p>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自治体シンクタンク(庁内型)における当該年度の研究本数(首都圏自治体)								
団体名	鎌倉市	横須賀市	相模原市	戸田市	春日部市				
他市実績	目標:3本								
	3本	2本	1本	2本	1本				

<p>当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方</p>	<p>シンクタンクを持つ首都圏の自治体のうち、都内を除き、令和元年度の研究本数を公表しているものを比較した。実績について、大きなばらつきはなく、本市においても目標値は達成している。</p>
-----------------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	政策研究の研究本数						単位	本	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
市政全般に関わる基礎調査及び庁内基礎データを蓄積するとともに、データに基づく施策展開・活用促進を推進するため。	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0				
	実績値	4.0	5.0	3.0	3.0	3.0	3.0				
	達成率	133.3%	166.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
指標の内容	庁内で開催するセミナーやワークショップへの参加人数						単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
庁内の横断的な連携を推進するため。	目標値	-	-	-	500	500	500	課の特性として定型業務をもたず、業務内容が変動する中、令和元年度は大人数による定期的なワークショップ等を所管しなかったため。			
	実績値	-	-	-	625	417	356				
	達成率	-	-	-	125.0%	83.4%	71.2%				
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<p>庁内で開催するセミナーやワークショップへの参加人数については、目標値を達成できなかった。未達成の理由としては、当課の特性として定型業務を持たず、年度により業務内容が変わる中、令和元年度は大人数による定期的なワークショップ等を実施するような業務がなかったため。今後、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、状況によってはオフラインでのセミナーやワークショップの開催等が難しくなることが予想されるため、指標の設定を見直す必要がある。</p>										